

【第1号議案 令和5年度事業報告承認の件】

令和5年度事業報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 一般概況

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが見られた一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰をはじめ、それに伴う価格転嫁の問題、深刻化する人手不足や人材確保の問題、賃金引き上げによる人件費の増加など、中小企業・小規模事業者（以下、中小企業等）にとっては、引き続き厳しい経営環境が継続した。本県においても、全国の状況と同様に様々な業種において、対応すべき課題が山積した1年であった。

こうした状況の中、本会においては、9月に宮崎市で「中小企業団体九州大会」を開催し、「連携の力で新たな挑戦～再生と飛躍に向けて」をメインテーマに、九州・沖縄各県の中小企業団体が連携して、コロナ禍からの再生をはじめ、中小企業等が直面する様々な課題解決に向けた決意を内外に表明することができた。

また、本会の基幹業務である巡回指導や相談対応を通じた支援に努めるとともに、2025年度に向けた「第2次宮崎県中央会ビジョン」に基づき、諸事業を効果的に実施しながら、中小企業組合及び組合員企業の支援に取り組んだ。

具体的には、厳しい環境にある県内組合と組合員企業の現状を踏まえ、国・県・全国中央会等の各種支援施策を積極的に活用し、新たな事業展開や新分野進出、事業の再構築、人材育成など経営基盤の強化支援に取り組んだ。また、国や県に対して物価高騰等の対策や各種中小企業支援対策に係る要望活動を行い、支援策の実現に繋げることができた。

また、諸制度改正等による組合・企業に生じる課題対応として、「インボイス制度」に関する研修会の開催をはじめ、防災・減災の事前対策に関する計画を策定する「事業継続力強化計画」策定支援に取り組むなど、一定の成果を上げることができた。

このほか、本会の重要な事業の柱である組合設立については、自治体と連携し過疎地域等の人口急減地域において組合が共同で人材を雇用し、担い手不足に悩む組合員に派遣する制度である「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援を行い、2つの組合が設立しトータルで4組合となった。

その他、国の中小企業施策の目玉事業の一つである「ものづくり補助金」については、引き続き地域事務局として推進を図り、1年間で77件、約6億2千万円の補助金が採択された。また、平成25年度の事業開始から、トータルで1,151件、約108億円の補助金が採択され、新たな市場開拓や設備投資による生産性向上など、本県中小企業の底上げに大きく貢献している。

令和5年度の中央会事業の概要は、以下のとおりである。

2 中央会事業の主な状況

【県補助事業(中央会補助金)】

(1) 組織化推進(組合設立)

令和5年度は3組合の設立があり、年度末における県内組合数は412組合となった。

なお、最近3年間の組合設立件数は、次のとおりである。

業種 年度	製 造 業	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 倉 庫 業	サ ー ビ ス 業	そ の 他	合 計
5				1						2	3
4										3	3
3		1									1
合 計		1		1						5	7

(2) 指導員による既存組合等への実地支援・指導等

既存組合及び組合員企業に対して、事業の活性化や組合の管理、経理・税務・労働・金融などの実務支援を行うとともに、業界課題の解消や組合員企業の経営改善について支援や指導、相談対応などを行った。

- 実地支援・指導組合数 延べ 673組合等
- 事項別支援・指導件数 延べ 1,393件
- 相談の事項別件数 延べ 1,795件

(3) 組合等連携組織への支援

組合等に対する新たな事業展開や新分野進出などの提案・支援や、青年経営者・後継者・女性経営者、組合役職員等の人材育成支援を行うとともに、県内の景気動向や労働事情、組合先進事例、各種施策等について情報収集及び提供を行った。

【国・県等の補助事業等】

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(経済産業省補助事業)

ものづくり補助金の活用により、生産性向上に資する革新的なサービスの開発、試作品開発及び生産プロセスの改善を行う県内中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を行った。

- 採択数77件 補助金額 約6億2千万円

(2) 制度改正等の課題解決環境整備事業（全国中小企業団体中央会補助事業）

国等の諸制度改正に関連した課題解決に向け円滑な対応を図るため、講習会開催や専門家派遣、周知広報を行った。

(3) 事業環境変化対応型支援事業（全国中小企業団体中央会補助事業）

消費税インボイス制度の導入に伴う講習会開催や専門家派遣、周知広報を行った。

(4) 外国人技能実習制度適正化事業（全国中小企業団体中央会補助事業）

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合(監理団体)及び組合員（実習実施者）に対し、適正化指導を行った。また、技能実習制度のより一層の適正な運用に繋げるため、講習会を開催した。

【受託事業】

(1) 全国中小企業団体中央会からの受託

① 中小企業景況調査

県内企業の景気動向をまとめるため、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業について、県内60企業を対象に四半期ごとに景況調査を行った。

② 官公需総合相談センター業務

中小企業の受注機会の確保に資するため、相談窓口を設置し、国等の中小企業向け発注情報・落札情報提供、官公需適格組合証明の申請相談等に応じた。

【その他の一般事業等】

(1) 組合及び業界が直面する課題等の検討

- ① 特定地域づくり事業協同組合の組合員である株式会社日添(五木村複業協同組合(熊本県))と株式会社ことろど(ACにちなん事業協同組合(宮崎県))と共に、熊本県五木村において特定地域づくり事業協同組合サミットを開催し、意見交換を実施した。
- ② 宮崎県印刷工業組合の組合員を対象に、世代や障害の有無等に関係なく、だれもが必要な情報を正しく理解するための「メディア・ユニバーサルデザイン」の基礎知識等を学び、デザイン技術の向上やニーズに即した市場開拓等に繋げることを目的とした研修会を開催した。
- ③ 生産設備を所有する製造業の事業協同組合等を対象に、ものづくり補助金の概要や事業計画の要件、応募申請のポイント等について研修会を開催した。
- ④ 協同組合電気管理企業協会の組合員を対象に、近年のスマート保安技術の導入に伴うサイバーセキュリティの確保並びに国による省令等の改正及びガイドラインの制定等について講習会を開催するとともに、意見交換を実施した。

(2) 雇用対策・労働問題への取組

- ① 雇用確保や職場環境改善等のための各種助成制度の活用促進を図った。
- ② 次世代育成支援対策推進センターとしての業務に取り組んだ。
- ③ 「みやざき働き方改革推進支援センター」と連携して働き方改革に関する制度の普及・啓発や相談対応に取り組んだ。

(3) 要望活動

令和5年8月8日に実施した宮崎県知事に対する要望をはじめ、地元選出国会議員、関係官庁等に対し、中小企業振興対策、地域振興対策、景気対策、金融税制問題など、中小企業の抱えている課題等に関して要望を行った。

【商工会議所、商工会との連携事業】

(1) 中小企業等経営基盤強化支援事業

中小企業組合及び組合員企業において、直面する経営課題の解決や改善を図るため、県内の商工会議所、商工会と連携して専門家派遣等を行った。

- 本会支援実績 11件

【関係団体等の事務局業務】

(1) 宮崎県食品産業協議会 (会員数 61者)

県内の食品関連企業で構成される協議会の事務局として、会員相互の連携強化を図るとともに、金融機関等とも連携した食品産業者育成の取組等を行った。

(2) 宮崎県官公需適格組合協議会 (会員数 14組合)

国の施策である官公需適格組合制度による証明を取得した組合で構成される協議会の事務局として、制度の普及・啓発等を行った。

(3) 宮崎県中小企業組合事務局連絡協議会 (会員数 82組合)

中小企業組合の事務局代表者等で構成される協議会の事務局として、研修会等の開催により、事務局機能の強化や相互の連携強化活動を行った。

(4) 宮崎県中小企業組合士協会 (会員数 27名)

中小企業組合の制度、運営、会計について専門的な知識を持つ「中小企業組合士」(組合役職員等)で構成される協会の事務局として、組合士の資質向上に繋がる研修会の開催等の事業活動を行った。

3 事業の実施状況

(1) 組合設立等の動き

① 新規設立組合

組 合 名	代表者名	所在地	地 区	組 員 数	出 資 金 (千円)	主 な 事 業	認 可 年 月 日 所 管 行 政 庁
サンライズワールド (協)	佐藤世紀	宮崎市大 字熊野488 番地1	宮崎市	4	4,000	①組合員の行う建設工事 等の共同受注 ②組合員の取り扱う建設 資材等の共同購買 ③外国人技能実習生共同 受入事業 ④特定技能外国人支援事業 ⑤外国人技能実習生受入 れ及び特定技能外国人 に係る職業紹介事業 ⑥教育情報提供事業 ⑦福利厚生事業	R5. 8. 30 宮崎市
椎葉村複業(協)	上野 諒	東臼杵郡 椎葉村大 字下福良 1752-1	椎葉村	6	60	①特定地域づくり事業と しての労働者派遣事業 ②移住支援事業の企画・ 実施 ③教育情報提供事業	R5. 10. 2 熊本国税局 宮崎県
都農町ひょうすんぼ (協)	金谷正文	児湯郡都 農町大字 川北3764	都農町	5	50	①特定地域づくり事業と しての労働者派遣事業 ②移住支援事業の企画・ 実施 ③教育情報提供事業	R6. 1. 29 宮崎県

② 組合数の動向

区 分 組合別	期首組合数	期間中の動き		期末組合数
		設立・移転	解 散	
事 業 協 同 組 合	3 5 4	4	1 3	3 4 5
信 用 協 同 組 合	1			1
協 同 組 合 連 合 会	7			7
企 業 組 合	2 6		6	2 0
協 業 組 合	3			3
商 工 組 合	1 6			1 6
商 店 街 振 興 組 合	1 8			1 8
商店街振興組合連合会	2			2
計	4 2 7	4	1 9	4 1 2

③ 会員の加入・脱退状況

組合別 区分	期首会員数	期間中の移動		期末会員数
		加入	脱退	
事業協同組合	279	4	15	268
信用協同組合	1			1
協同組合連合会	6			6
企業組合	14		2	12
協業組合	2			2
商工組合	14			14
商店街振興組合	13		1	12
商店街振興組合連合会	2			2
小計	331	4	18	317
定款会員	37			37
賛助会員	86		3	83
合計	454	4	21	437

(2) 県補助事業

① 実地指導

ア 指導した組合等及び事業者の数

組合名	会員	非会員	計
事業協同組合	515	17	532
協同組合連合会	17		17
企業組合	19	2	21
協業組合	6		6
商工組合	61		61
商店街振興組合	31	1	32
商店街振興組合連合会	4		4
計	653	20	673

イ 事項別指導件数

区分 組合別	設 立	組 合 管 理	組 合 事 業 經 営	経 理	税 務	金 融	共 同 施 設 の 診 査	労 働	価 格 協 定	官 公 需	省 エ ネ ル ギ ー	情 報 化	そ の 他	計
事業協同組合	12	415	212	103	117	1		25		5	5	33	198	1,126
協同組合連合会		14	9	3	3			4				1	9	43
企業組合		19	5	3	3								4	34
協業組合		4										2	3	9
商工組合		51	18	7	8					1	1	9	20	115
商店街振興組合		24	6	11	8								7	56
商店街振興組合連合会		3	2	1	2								2	10
計	12	530	252	128	141	1		29		6	6	45	243	1,393

② 相談事項

相談事項	会 員	非 会 員	計
設 立 相 談		6 6	6 6
組 合 管 理 相 談	1, 0 0 3	4 0	1, 0 4 3
組 合 事 業 經 営 相 談	7 1	1	7 2
経 理 相 談	1 9 8	8	2 0 6
税 務 相 談	1 1 8	1	1 1 9
金 融 相 談	1		1
労 働 相 談	1 9		1 9
価 格 協 定	1		1
官 公 需 相 談	3 7		3 7
省 エ ネ 相 談	1		1
情 報 化 相 談	1 2		1 2
そ の 他 の 相 談	1 9 5	2 3	2 1 8
計	1, 6 5 6	1 3 9	1, 7 9 5

③ 組合等活動新展開支援事業

組 合 名	開催場所	内 容	参加人員
企業組合介護福祉サービスひばり	第1回 宮崎市 組合会議室	テーマ：BCP（事業継続計画）の概要について 講 師：（一社）みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	6名
	第2回 宮崎市 組合会議室	テーマ：BCP（事業継続計画）の基本方針、重要業務の業務分析について 講 師：（一社）みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	5名
	第3回 宮崎市 組合会議室	テーマ：BCP（事業継続計画）における事前対策、初動対応について 講 師：（一社）みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	5名
	第4回 宮崎市 組合会議室	テーマ：BCP（事業継続計画）における復旧活動、各種計画について 講 師：（一社）みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	4名
	第5回 宮崎市 組合会議室	テーマ：感染症対応BCP（事業継続計画）の基本方針、重要業務の業務分析について 講 師：（一社）みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	4名
	第6回 宮崎市 組合会議室	テーマ：感染症対応BCP（事業継続計画）の事前対策、初動対応について 講 師：（一社）みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	4名
	第7回 宮崎市 組合会議室	テーマ：BCP（事業継続計画）の最終案について 講 師：（一社）みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	4名
計	7回		32名

④ 組合等経営力強化支援事業

組 合 名	開催場所	内 容	参加人員
宮崎県畳工業組合	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	テーマ：衝撃緩和型畳床に関する研修会 講 師：全日本JIS畳床工業(協) 審議役 中尾 哲朗 氏	32名
宮崎県電気工事業工業組合青年部協議会	宮崎市 ホテルメリージュ	テーマ：一人親方・少数精鋭でもできる組合活動 講 師：全日電工連全国青年部協議会 副会長 若宮 睦志 氏	39名
宮崎県漬物協同組合	宮崎市 ホテルセンチュリー宮崎	テーマ：HACCP導入とその後 講 師：九州農産(株) 代表取締役社長 梅元 寿敏 氏 技術課 登 貴哉 氏	13名

宮崎県解体工事業協同組合	宮崎市 ホテルメリージュ	テーマ：建築物等解体作業における石綿の 事前調査報告制度について 講師：宮崎労働局労働基準部 地方労働衛生専門官 地福 竹志氏	22名
みまたんよかもん協同組合	三股町 三股町産業会館	テーマ：集客のためのポイント活用について 講師：地域商業研究所 代表 金尾 敏郎 氏	10名
都北地区建設事業協同組合	都城市 都城建設会館	テーマ：明るい職場づくりを目指して 講師：社会保険労務士法人金丸労務管理事務所 所長 金丸 憲史 氏	14名
宮崎県貨物運送事業協同組合連合会	宮崎市 宮崎観光ホテル	テーマ：成功する経営計画の作り方 講師：宮崎県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 川野 圭介 氏	20名
宮崎県味噌醤油工業協同組合	宮崎市 KITENビル	テーマ：知的財産(商標登録)研修会 講師：(一社)宮崎県発明協会 INPIT宮崎 県知財総合支援窓口 別府 賢一 氏 経済産業省特許庁総務部普及支援課 渡邊 総一郎 氏	11名
赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合	宮崎市 ホテルマリックス	テーマ：血液の安全輸送、インボイス対応、 物流の2024年問題等 講師：宮崎県赤十字血液センター 学術情報供給課長 染矢 香代 氏 学術情報供給課 供給一係長 児玉 智恵氏 採血課 看護師 上原 和枝 氏 木山会計事務所 課長 児玉 啓作 氏 全国赤帽軽自動車運送(協連) 事務局長 嵯峨 徹也 氏	46名
計	9回		207名

⑤ 組合役職員等スキルアップ事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和5年10月 6日	宮崎市 ホテルメリージュ	テーマ：中小企業等協同組合法等に基づいた組合運営の基礎 講師：全国中小企業団体中央会 政策推進部 大坪 藍 氏	24名
令和5年11月22日	宮崎市 ホテルメリージュ	テーマ：中小企業組合のIT化に向けたデジタルツール活用について 講師：シナスタジア情報設計事務所 代表 小山 貴美雄 氏	25名
令和6年 2月16日	宮崎市 ひまわり荘	テーマ：組合特有の会計処理(基礎編)について 講師：税理士法人アイビーパートナーズ 代表社員税理士 海野 理香 氏	46名
計	3回		95名

⑥ 組合青年部組織強化支援事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和6年 1月14日	宮崎市 宮交シティ 紫陽花ホール	名 称：第7回みやtheキッズモール 概 要：中央会青年部会員が主体となり、 子供向け職業体験ブースを設置 目 的：各業界のPR及び小学生を中心とし た若い世代に「地元宮崎にも様々な 仕事がある」ことを発信し、将来の 職業選択に役立てていただくとともに、 県内中小企業の人材確保・定着 支援に繋げる。	2,207名
計	1回		2,207名

⑦ 女性経営者等資質向上支援事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和5年 6月28日	宮崎市 アートホテル宮崎 スカイタワー	テーマ：ジェンダー平等が社会を救う 講師：宮崎県男女共同参画センター 所長 富山 幸子 氏	51名
令和5年12月12日	宮崎市 ホテルJALシティ宮崎	テーマ：パワーハラスメントのない職場を 目指して！ 講師：社会保険労務士法人ラポール 共同代表 越山 直美 氏	47名
令和6年 2月8日～9日	①三股町 ②日南市	テーマ①：現在までの取組み、今後の展望等 講師：株式会社上沖産業 代表取締役社長 上沖 和己 氏 テーマ②：現在までの取組み、今後の展望等 講師：吉田産業株式会社 取締役 吉田 善美 氏	17名
計	3回		115名

⑧ 組合等ICT対応強化支援事業（対象組合：宮崎県自動車代行業協同組合）

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和5年10月10日	宮崎市 ニューウェルシティ 宮崎	テーマ：自動車運転代行業界における配車 サービスの現状と課題 顧客獲得に繋がる自動車代行配車 サービスアプリの導入について 講 師：株式会社 Alpaca. lab 代表取締役 棚原 生磨 氏	39名
計	1回		39名

⑨ 地域産業実態調査事業

名 称	調査目的	調査対象事業所数	調査時点	部 数
中小企業労働事情実態調査	中小企業の労働事情を把握し、労働対策の樹立等に資する。	600事業所	令和5年7月1日	1,050部

⑩ 中小企業組合組織化開拓事業

内 容
組合設立を希望する事業者等に対して、組合設立に向けた事業計画立案及び収支予算案作成の支援を行った。 また、中小企業等協同組合法施行規則改正に伴い、組合設立の支援ツールである「協同組合設立の手引き」について改訂を行った。

⑪ 中小企業景況調査

名 称	調査目的	調査対象事業所数	調査時点
中小企業景況調査	中小企業の景気動向を把握し、中小企業対策の樹立等に資する。	60事業所	令和5年6月、9月、11月、令和6年3月

⑫ 組合活性化情報事業

ア 情報提供事業

名 称	部 数	配 布 先
組合活性化情報「中央会だより」の発行	令和5年4月～令和6年3月 (毎月1回発行・各800部)	県内中小企業組合、九州経済産業局、県、市町村、全国中央会、その他の行政機関等

イ 団体名簿作成

名 称	作成目的	組 合 数	部 数
宮崎県中小企業等団体名簿	組合の管理運営指導の参考とする。	331組合	400部

⑬ 情報連絡員の設置

県内各業種の組合役職員30名に情報連絡員を委嘱し、毎月の景況情報を収集した。

⑭ 組合資料収集加工事業

組 合 名	内 容
協同組合宮崎県電気管理企業協会	テーマ：仕事品質と働きがいを両立した県庁OB主体の組合
計	1組合

⑮ 指導員講習会等

内 容	開催場所	日 程
中小企業支援担当者等研修	東大和市	令和5年 6月 6日～ 6月 8日
	オンライン	令和5年 6月16日、 6月23日
	東大和市	令和5年 6月28日～ 6月30日
	オンライン	令和5年 7月 3日、 7月10日
	オンライン	令和5年 8月 1日、 8月 4日
	東大和市	令和5年 9月26日～ 9月28日
	オンライン	令和5年10月18日、10月25日
	福岡市	令和5年10月24日～10月26日
	東大和市	令和5年11月 7日～11月 9日
	オンライン	令和5年11月 9日、11月16日
	東大和市	令和5年12月 6日～12月 8日
	オンライン	令和5年12月 6日、12月13日
	東大和市	令和6年 1月26日～ 2月16日
	東大和市	令和6年 2月19日～ 2月21日
中小企業診断士養成課程	東大和市	令和6年 3月25日～ 3月31日
人材養成研修（実務者研修） （部課長等管理者研修）	東京都中央区	令和5年 9月13日～ 9月14日
	東京都中央区	令和5年10月31日～11月 1日
情報提供研修（組合事業の新展開） （伴走型支援） （総務） （労働政策・人材確保） （政策・施策） （製造業・ものづくり）	東京都中央区	令和5年 8月30日～ 8月31日
	東京都中央区	令和5年10月19日～10月20日
	東京都中央区	令和5年11月13日～11月14日
	東京都中央区	令和5年11月29日～11月30日
	東京都中央区	令和5年12月 6日～12月 7日
	東京都中央区	令和6年 2月 1日～ 2月 2日
九州・沖縄ブロック指導員等研究会	福岡市	令和5年 7月 6日～ 7月 7日
	熊本市、山都町	令和5年 7月20日～ 7月21日
	佐世保市	令和5年 7月27日～ 7月28日
	大分市	令和5年 8月24日～ 8月25日
	佐賀市、唐津市	令和5年 9月14日～ 9月15日
	鹿児島市	令和5年 9月21日～ 9月22日
	那覇市	令和5年 9月28日～ 9月29日

(3) 小規模事業者組織化指導事業

① 小企業者組合等に対する実地指導

組合等別	指導件数	組合数
事業協同組合	136	134
協同組合連合会	6	6
企業組合	19	19
協業組合		
商工組合	34	21
商店街振興組合	27	26
商店街振興組合連合会		
未組織事業者	6	3
計	228	209

② 小企業者組織化特別講習会

開催年月日	開催場所	参加人員
令和5年 5月11日	MRTミック	41名
令和5年 6月28日	アートホテル宮崎スカイタワー	21名
令和5年 7月22日	ホテル中山荘	59名
令和5年 9月20日	宮崎県トラック協会	37名
令和5年12月12日	ホテルJALシティ宮崎	22名
計	5回	180名

(4) 中小企業組合等課題対応支援事業

① 取引力強化推進事業

中小企業、小規模事業者で組織している組合の共同事業活性化や受注促進、取引力強化を図るための事業に対し助成を行い、組合の活性化支援を行った。

- (実施組合)
- ・みやざき地頭鶏事業協同組合
 - ・宮崎県室内装飾事業協同組合
 - ・企業組合介護福祉サービスひばり

(5) 外国人技能実習制度適正化事業

① 適正化指導の実施

組合等別	指導件数	備 考
事業協同組合（監理団体）	2	
企業（実習実施者）	1	
計	3	

② 適正化講習会の開催

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和5年 7月20日	オンライン	テーマ：監理団体及び実習実施者における留意点について 講 師：外国人技能実習機構福岡事務所 熊本支所指導課 課長補佐 大松 拓生 氏	8名
令和5年12月 7日	オンライン	テーマ：外国人技能実習制度・特定技能制度の見直しについて 講 師：全国中小企業団体中央会 労働政策部長 大谷 武士 氏 労働政策部書記 館 ひかり 氏	9名
計	2回		17名

(6) 企業等支援状況

① 実地支援

区分 支援別	経営革新	地域資源活用	海外展開	事業承継	ものづくり	フードビジネス	IT活用支援	雇用労務関係	資金繰り	販路拡大	商品開発	債権保全回収	その他	計
	実地					9								
相談					1								3	4
計					10								5	15

※ 「ものづくり事業」については、指導員対応分のみ計上

(7) 一般事業
① 要望活動

提出年月日	内 容	要 望 先
令和5年 5月18日	「就職氷河期世代支援について、就職合同説明会やインターンシップによる就職マッチングの取組みの拡大など支援の強化」を要望	第5回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム
令和5年 7月 1日	国・県に対する政策・予算等要望	公明党宮崎県本部
令和5年 7月28日	国・県に対する政策・予算等要望	自民党宮崎県支部連合会
令和5年 8月 8日	中小企業振興対策に関する要望	県知事、県議会議長、 県商工観光労働部長
令和5年10月16日 ～ 令和5年10月27日	総合経済対策及び全国大会決議について要望	自民党国会議員
令和5年10月30日	全国大会決議について要望	自民党政策懇談会
令和5年11月13日	全国大会決議について要望	国民民主党税制調査会
令和5年11月15日	「実効性のあるガイドラインの作成」「緩やかな物価上昇が続くような施策の継続」「消費者の所得向上が期待できる対策の継続」「事業承継対策の一層の強化や第三者によるM&A支援強化」等について要望	政労使の意見交換
令和5年11月17日	税制改正について要望	自民党中小企業・小規模事業者 政策調査会
令和5年11月17日	全国大会決議について要望	公明党政策要望懇談会
令和5年11月22日 ～ 令和5年12月 5日	令和6年度税制改正について要望	自民党国会議員
令和5年12月 6日	「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議 最終報告書からの今後の展開」について要望	自民党外国人労働者等特別委員会
令和5年12月19日	「地域経済の回復と連携組織対策予算」について要望	全国知事会
令和6年 1月19日	インボイス制度について要望	自民党中小企業・小規模事業者 政策調査会
令和6年 1月22日	「ものづくり補助金をはじめ、賃上げ税制、省力化投資補助金などの賃上げ促進策の継続、2%程度の物価上昇の予見性を高めるメッセージ」等について要望	政労使の意見交換
令和6年 2月 9日	「中小企業の2%程度の緩やかな上昇や景気の腰折れがないように政府には配慮いただきたい」「下請取引の適正化には、現行の支援策が相乗効果をもって活用できるように」について要望	内閣総理大臣補佐官
令和6年 2月27日	価格転嫁や約束手形の現状や下請法の課題について意見・要望	自民党中小企業・小規模事業者 政策調査会、競争政策調査会 合同会議

② 情報の提供

中小企業組合及び中小企業、関係団体等に対して有益でタイムリーな情報を提供するため、年12回（毎月1回）機関誌「中央会だより」を発行した。

③ 大会関係

ア 第62回中小企業団体九州大会

- ・開催年月日 令和5年9月7日
- ・開催場所 宮崎県宮崎市 シーガイアコンベンションセンター
- ・参加者数 761名（本県参加者359名）

イ 第75回中小企業団体全国大会

- ・開催年月日 令和5年10月11日
- ・開催場所 宮城県仙台市
- ・参加者数 約2,000名（本県参加者64名）

④ 新春交流会

- ・開催年月日 令和6年1月17日
- ・開催場所 宮崎市 ニューウェルシティ宮崎
- ・参加者数 95名

⑤ 会員親睦交流事業

令和5年度中央会ゴルフ大会

- ・開催年月日 令和5年11月17日
- ・開催場所 宮崎市清武町 宮崎レイクサイドゴルフ倶楽部
- ・参加者数 87名

⑥ 九中連及び全国中央会総会、代表者会議等

開催年月日	会議名
令和5年 4月13日	九州中小企業団体中央会連合会第1回総会
令和5年 6月22日	九州中小企業団体中央会連合会第1回事務局代表者会議
令和5年 6月29日	都道府県中央会事務局代表者会議
令和5年 6月30日	全国中小企業団体中央会通常総会
令和5年 7月 5日 ～6日	事務局長等研修
令和5年11月30日	九州中小企業団体中央会連合会第2回事務局代表者会議
令和6年 1月25日	九州中小企業団体中央会連合会第2回総会
令和6年 2月15日	都道府県中央会事務局代表者会議
令和6年 3月 7日	九州中小企業団体中央会連合会第3回事務局代表者会議

⑦ その他の会議・研修会等

宮崎県高等学校就職問題検討会議、若年技能者人材育成支援等事業連携会議、宮崎県プロフェッショナル人材戦略協議会、最低賃金審議会など、国、県、関係機関主催の会議等に参加した。

⑧ 表彰関係

ア 令和5年度表彰式（於：宮崎市）

（宮崎県知事表彰）

- 優良組合 三股町管工事協同組合
飼肥の国プレカット協同組合
- 組合功労者 松本 嗣夫 宮崎県室内装飾事業協同組合
坂井 真由美 都城管工事協同組合
梶井 崇之 県北生コン協同組合
鴨林 昌利 協同組合宮崎県鉄構工業会

（宮崎県中小企業団体中央会会長表彰）

- 組合功労者 前田 昭彦 宮崎管工事協同組合 外16名
- 優良職員 大谷 建 延岡地区資源リサイクル協同組合 外6名

イ 第75回中小企業団体全国大会表彰（於：宮城県仙台市）

（全国中小企業団体中央会会長表彰）

- 優良組合 西都児湯生コン事業協同組合
- 組合功労者 蓑田 征一 延岡地区環境整備事業協同組合

ウ 第62回中小企業団体九州大会表彰（於：宮崎市）

（九州中小企業団体中央会連合会会長表彰）

- 優良組合 川南町管工事業協同組合
西都・西米良地区建設協同組合
- 組合功労者 高嶺 清二 飼肥の国プレカット協同組合
植松 孝一 宮崎県石油商業組合
河野 直嗣 南部建設業事業協同組合
- 優良組合青年部 宮崎県電機商業組合青年部
- 中央会優秀事務局専従者 増井 一人 宮崎県中小企業団体中央会

II 運営組織の状況に関する事項

1 総会・理事会の開催

(1) 総会

第68回通常総会

- ・開催年月日 令和5年5月29日(月)
 - ・開催場所 宮崎市 宮崎観光ホテル
 - ・出席人数 227名
 - ・議長 堀之内 芳久
 - ・議案
 - 第1号議案 令和4年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和4年度決算関係書類承認の件
 - 第3号議案 令和5年度事業計画(案)決定の件
 - 第4号議案 令和5年度収支予算(案)決定の件
 - 第5号議案 令和5年度会費の額及び徴収方法決定の件
 - 第6号議案 役員報酬決定の件
 - 第7号議案 借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件
 - 第8号議案 定款変更の件
 - 第9号議案 字句一部修正委任の件
- (各議案いずれも原案どおり可決決定)

(2) 理事会

開催年月日	開催場所	主な議題	出席者
令和5年 4月25日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設立組合等加入承認の件 ・第68回通常総会提出議案決定の件 ・第68回通常総会式典における表彰の件 ・通常総会の日時等決定の件 	18名
令和6年 1月17日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設立組合等加入承認の件 ・令和5年度予算更正の件 	18名

(3) 業界・課題別検討部会

開催年月日	開催場所	部会名	内容	出席者
令和5年 6月5日	熊本県五木村 高野体育館	特定地域づくり事業協 同組合部会	テーマ：特定地域づくり事業協同 組合サミット 講師：総務省地域振興室 総務事務官 来島 晋太郎氏 講師：株式会社日添 取締役 五木村複業協同組合 事務局長 土屋望生氏 講師：ACにちなん事業協同組合 事務局 榎本朱里氏	101名
令和5年 9月12日	宮崎市 中央会研修室	ものづくり 補助金部会	テーマ：ものづくり補助金応募申 請のポイントについて 講師：(同)ブループランニング 代表社員 中村 諭 氏	10名

令和5年11月22日	宮崎市 宮崎県企業局 県電ホール	電気管理業 部会	【第一部 研修】 テーマ：電気管理業におけるサイ バーセキュリティ対策 について 講 師：サージェック 代表 巢山 昭文 氏 【第二部 意見交換】	9名
令和6年 1月29日	宮崎市 ポリテクセン ター宮崎	印刷業部会	テーマ：メディア・ユニバーサル デザインの基礎知識 講 師：株式会社マルワ 代表取締役社長 鳥原 久資 氏	43名

令和5年度共済事業報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

I 概 要

委託保険会社と連携をとりながら事業推進を行い、5年度末の状況は次のとおりとなった。

II 加入実績

1 特定退職金共済事業

	加入事業所数(力所)	加入者数(名)	加入口数(口)
令和5年3月末	101	542	4,649
令和6年3月末	96	540	4,713

2 総合保障共済事業

	加入者数(名)
令和5年3月末	354
令和6年3月末	187